## 中部経済同友会 第26回 1000人の声プロジェクト

「脱炭素社会の実現(COP26をふまえて)」に関するアンケート調査

実施期間:2021年12月13日~12月17日 回答数:86件/269件(回答率:32.0%)



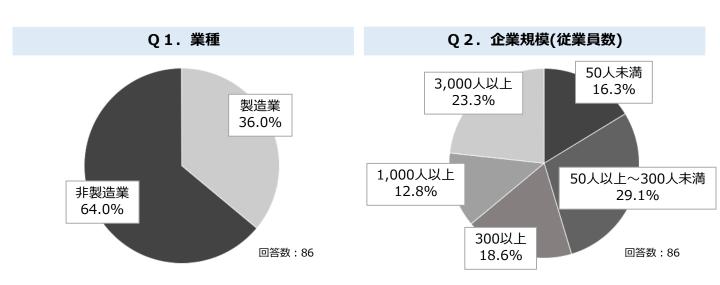
### 結果サマリー

### ■ COP26の成果

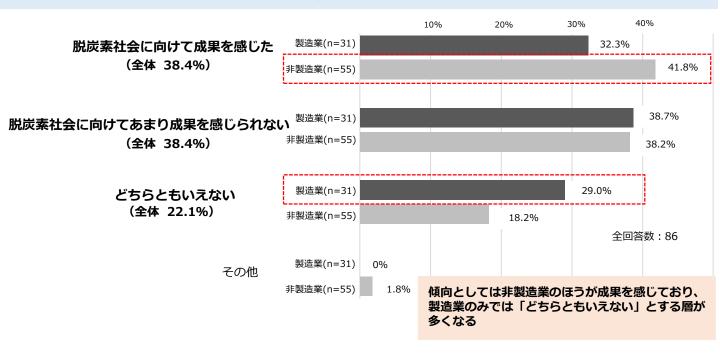
- 開催成果については「成果を感じた(38.4%)」「成果を感じられない(38.4%)」が同水準。 製造業に限ると「どちらともいえない(29%)」が約3割となった。
- 合意成果として注目した項目は「1.5度目標への努力義務の明文化(38.4%)」が最も多く、 首脳級会合における岸田首相の表明内容で注目した項目は、「世界へ2030年温暖化ガス 削減目標(2013年比で46%削減)を表明したこと(57.0%)」に回答が集中した。
- ・ 次回COP27(2022年予定)を見据え、議論すべき項目として「省エネ・再エネ技術等のイノベーション促進(60.5%)」が最多の一方、目標に対する検証を求める声も過半数。

### ■ 脱炭素経営について

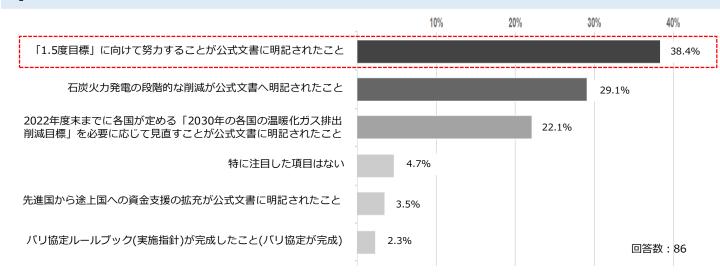
- 脱炭素化の取り組みが必要な理由として、「企業の社会的責任(CSR)のため(69.8%)」「SDGsの目標やESGへの対応のため(52.3%)」「新たなビジネスチャンスに繋がると考えているため(33.7%)」が上位を占め、企業責任への対応と新たな収益確保を狙う企業が多い。
- 脱炭素化に向けて既に取り組んでいる内容としては、「廃棄物の適正処理や減量・資源ごみのリサイクル等3R(46.5%)」「再生可能エネルギーの利用促進(33.7%)」「自社エネルギー使用料等の把握による消費量低減促進(27.9%)」が上位を占め、廃棄物や資源の取扱い方法の見直し、エネルギー使用に係る見直しに取り組む企業が多い。
- 脱炭素経営を推進する上での課題・障害については、「コストに見合う効果が見込めない、 または不透明(46.5%)」「人材不足(46.5%)」の声が多数。 業種でみると、製造業は「コスト」、非製造業は「人材不足」が最多となる。
- 脱炭素社会の実現に向けて国や行政に期待することは、企業の推進を後押しする「補助金の 導入・充実化(67.4%)」「税制優遇の導入・充実化(66.3%)」が最も多く、「省エネや 温暖化対策に係る技術研究の推進(37.2%)」を求める声もあがった。



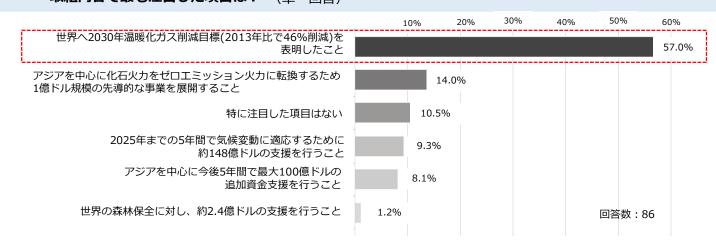
### Q3. COP26 (10月31日~11月13日) が1年越しに英国で開催されたが、開催結果について どのように評価しますか? (単一回答)



### Q4. COP26における合意成果について、最も注目した項目は? (単一回答)

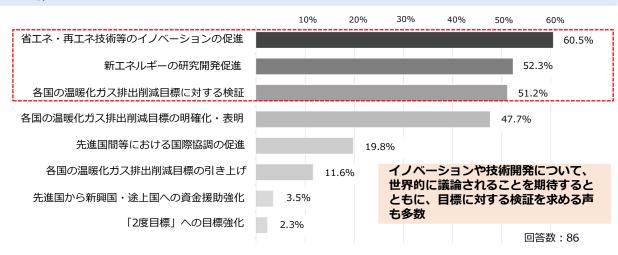


# Q5. COP26内に開催された首脳級会合(世界リーダーズ・サミット)において、岸田首相が表明した我が国の取組内容で最も注目した項目は? (単一回答)

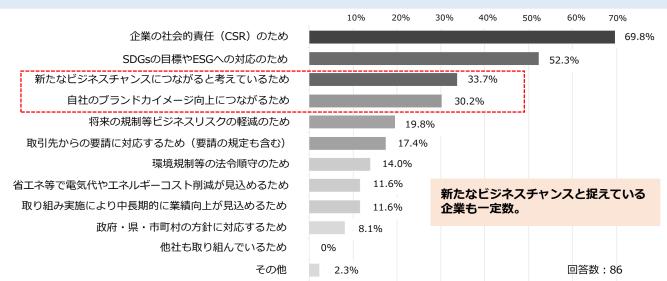


### Q6. 2022年にエジプトでCOP27の開催が決定したが、今後議論すべき課題として当てはまる項目は?

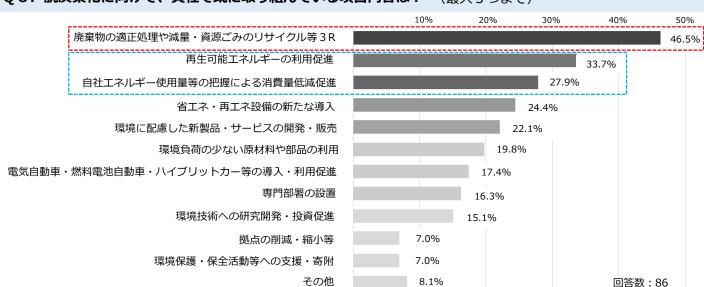
(最大3つまで)



### **Q7. 貴社において脱炭素の取り組みが必要とされる理由は?** (最大3つまで)



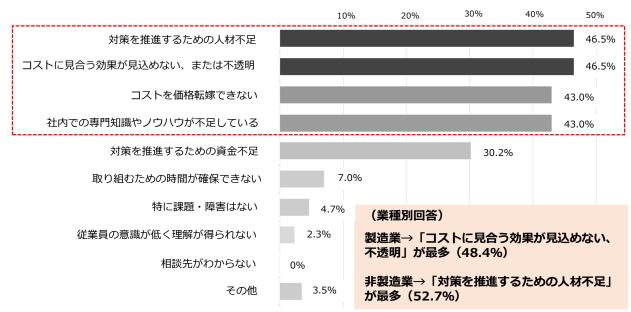
#### **Q8. 脱炭素化に向けて、貴社で既に取り組んでいる項目内容は?** (最大3つまで)



自社内の棄物・資源ごみ等の削減・再利用等によるCO2削減に取り組む企業が最多。

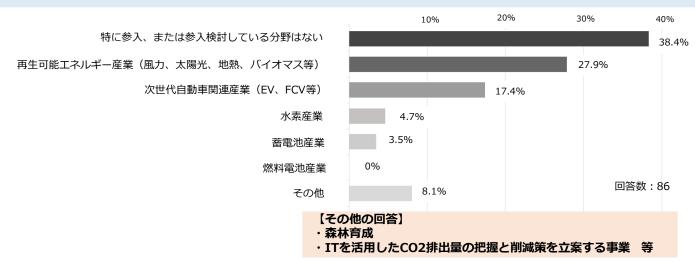
再エネの利用促進や、自社エネルギー使用量把握による消費量低減など エネルギー使用に係る見直しに取り組む企業も多い。

### **Q9. 脱炭素経営が推進される中で、課題・障害と考える項目は?** (最大3つまで)



#### 回答数:86

### **Q10. 脱炭素化に向けて、貴社が参入している、または参入検討している産業分野は?** (単一回答)



### **Q11. 脱炭素社会に向けて、国や行政に期待することは?** (最大3つまで)

